

来春県内初導入の宿泊税条例成立

熱海 持続可能な観光地に

市議会

熱海市が2025年4月から県内初導入を目指す宿泊税の条例案が14日、市議会2月定例会最終本会議で可決、成立した。人口減と高齢化の影響で財政状況が厳しさを増す中、「持続可能な観光地熱海のために宿泊税は必要」との結論に至った。コロナ禍や土石流対応の影響による議論の停滞を乗り越え、新たな一歩を踏み出す関係者は約1年後に迫った宿泊税導入への課題を口にした。

熱海の宿泊税は斉藤栄市長が選挙公約に掲げた肝いり施策。市観光基本計画の



熱海市の海岸沿いに立ち並ぶ宿泊施設。2025年4月から宿泊税の徴収が開始される

14日午後、同市

中核戦略に位置づけ、2018年に本格的な議論を始めた。斉藤市長は条例成立後、記者団に「ようやく承認をいただき、本当にうれしい」と所感を述べた。宿泊事業者との連携強化や税制度の周知活動に注力する考えを示し「もう一度来たれ」と思える満足度の高い観光地を目指す」と語った。市内約360のホテル・旅館や民泊施設が特別徴収義務者として宿泊者1人につき200円を徴収する。既存の入湯税（150円）に加算される形となる税の新設に、宿泊業界の現場からは一時、「客から敬遠される」「使途が不明確」など

Q

宿泊税 地方自治体が条例を定め、総務相の同意を得て新設する「法定外目的税」の一つ。宿泊事業者が宿泊客から特別徴収し、自治体に納付する。東京都、大阪府、京都市など全国九つの自治体が導入済みで、税額は100～千円と各自治体で異なる。熱海市の条例では、市内の宿泊施設で1人1泊200円を徴収すると規定。12歳未満や学校主催の修学旅行生などは課税免除とする。市は7億円の財源確保を見込み、観光振興に使途を限定する。

など異論が噴出した。こうした懸念を踏まえ、市との調整に奔走した熱海温泉ホテル旅館協同組合の森田金清理事長は「いろいろな意見があり、まとめるのに一年以上かかった。時間と労力を費やし、ここまでできた」と振り返った。宿泊客に対して「プラス200円の意味合いをきちんと説明しなければいけない。」

ソフトとハード両面の充実が必要」と指摘した。市は24年度、宿泊税の財源を基に観光振興事業を展開する熱海型DMO（観光地経営組織）を設立する。具体的な体制の構築はこれからで、市の担当者は「急ピッチで作業を進める」と気を引き締めた。

（熱海支局・鈴木文之、伊東支局・白柳一樹）

記事を読んで、問いに答えなさい。

①熱海市が2025年4月から県内で初導入する宿泊税について、記事を参考にしながら説明しなさい。

②記事中の「入湯税」とは、どのような税か。次の語句を使って、説明しなさい。
 < 地方税 >

③宿泊税の導入には、賛否を含めてさまざまな議論があったことが記事から読み取れる。あなたは宿泊税のような新たな税の導入について、今後どのような対応が必要だと考えるか。説明しなさい。

来春県内初導入の宿泊税条例成立

熱海持続可能な観光地に

市議会

熱海市が2025年4月から県内初導入を目指す宿泊税の条例案が14日、市議会2月定例会最終本会議で可決、成立した。人口減と高齢化の影響で財政状況が厳しさを増す中、「持続可能な観光地熱海のために宿泊税は必要」との結論に至った。コロナ禍や土石流対応の影響による議論の停滞を乗り越え、新たな一歩を踏み出す関係者は約1年後に迫った宿泊税導入への課題を口にした。

熱海の宿泊税は斉藤栄市長が選挙公約に掲げた肝いり施策。市観光基本計画の



熱海市の海岸沿いに立ち並ぶ宿泊施設。2025年4月から宿泊税の徴収が開始される

14日午後、同市

中核戦略に位置づけ、2018年に本格的な議論を始めた。斉藤市長は条例成立後、記者団に「ようやく承認をいただき、本当にうれしい」と所感を述べた。宿泊事業者との連携強化や税制度の周知活動に注力する考えを示し、「もう一度来た」と思える満足度の高い観光地を目指す」と語った。市内約360のホテル・旅館や民泊施設が特別徴収義務者として宿泊者1人につき200円を徴収する。既存の入湯税（150円）に加算される形となる税の新設に、宿泊業界の現場からは一時、「客から敬遠される」「使途が不明確」など異論が噴出した。こうした懸念を踏まえ、市との調整に奔走した熱海温泉ホテル旅館協同組合の森田金清理事長は「いろいろな意見があり、まとめるのに1年以上かかった。時間と労力を費やし、ここまでできた」と振り返った。宿泊客に対して「プラス200円の意味合いをきちんと説明しなければいけない」



Q 宿泊税 地方自治体が条例を定め、総務相の同意を得て新設する「法定外目的税」の一つ。宿泊事業者が宿泊客から特別徴収し、自治体に納付する。東京都、大阪府、京都市など全国九つの自治体が導入済みで、税額は100～千円と各自治体で異なる。熱海市の条例では、市内の宿泊施設で1人1泊200円を徴収すると規定。12歳未満や学校主催の修学旅行生などは課税免除とする。市は7億円の財源確保を見込み、観光振興に使途を限定する。

記事を読んで、問いに答えなさい。

①熱海市が2025年4月から県内で初導入する宿泊税について、記事を参考にしながら説明しなさい。

(例) 熱海市内の約360のホテルや旅館、民泊施設が宿泊者1人につき200円を徴収し、市に納付する税。

②記事中の「入湯税」とは、どのような税か。次の語句を使って、説明しなさい。

(例) 地方税の一つで、温泉地の温泉に入浴したときにかかる間接税。

③宿泊税の導入には、賛否を含めてさまざまな議論があったことが記事から読み取れる。あなたは宿泊税のような新たな税の導入について、今後どのような対応が必要だと考えるか。説明しなさい。

(例) 宿泊税を導入する地域が持続可能な観光地になるために、地方自治体や宿泊業界が、導入される宿泊税の意味合いや使途を明確に説明し、宿泊客から信頼されていく必要がある。

ソフトとハード両面の充実が必要」と指摘した。市は24年度、宿泊税の財源を基に観光振興事業を展開する熱海型DMO（観光地経営組織）を設立する。具体的な体制の構築はこれからで、市の担当者は「急ピッチで作業を進める」と気を引き締めた。

(熱海支局・鈴木文之、伊東支局・白柳一樹)